完 了 後 の 評 価 個 表

整理番号	26

事　業　名	森林環境保全整備事業	都 道 府 県	熊本県
地域（地区）名	緑川（みどりかわ）	事業実施主体	県、市町、森林組合等
関係市町村	宇城（うき）市ほか７市町	管 理 主 体	県、市町、森林組合等
事業実施期間	H23 年度～H30 年度（８年間）	完了後経過年数	５年

事業の概要・目的	本地域は、熊本県の中央に位置し、対象民有林は 55 千 ha、うちスギ、ヒノキを主体とした人工林は 32 千 ha（人工林率 58%）となっている。 人工林の齢級構成は、７齢級以上の森林が 93%を占めており、本格的な利用期を迎えている一方、適切な保育・間伐を必要とする３～12 齢級の森林が 53%もあることから、伐採適期を迎える高齢級の人工林の主伐後の確実な再造林のほか、保育の実施が求められている。 このため、本事業では、森林資源の循環利用に向けた森林整備を行い、水源涵養（かん）機能や土壌保全機能等の森林の有する公益的機能の発揮とともに効率的な木材の有効利用を推進するため、森林施業の集約化による効率化を図りつつ、間伐や再造林等の森林整備を実施したものである。 ・主な事業内容　森林整備　5,727ha 人工造林、下刈り、枝打ち、除伐、間伐、森林作業道等 ・総事業費　4,243,902 千円（税抜き　3,969,512 千円） （平成 22 年度の評価時点　1,228,244 千円）

①　費用便益分析の算定基礎となった要因の変化	令和６年度時点における費用便益分析の結果は以下のとおりである。 なお、事前評価で算出した総便益及び総費用と完了後の評価で算出した総便益及び総費用との差異については、労務単価の上昇や優先度の高い箇所から実施したことに伴う事業量の変動等によるものである。 総便益（Ｂ）94,848,635 千円（平成 22 年度の評価時点　7,024,012 千円） 総費用（Ｃ）23,611,222 千円（平成 22 年度の評価時点　1,712,999 千円） 分析結果（Ｂ／Ｃ）　4.02（平成 22 年度の評価時点　4.10）

② 事業効果の発現状況	本事業で植栽されたスギ・ヒノキ及び広葉樹の成長は良好であり、保育によって5,419ha の森林が整備され、水源涵養、山地保全等、森林の有する公益的機能の維持増進が図られた。 また、間伐の実施や森林作業道整備により効率的な作業が行われ、木材が安定的に供給された。 森林整備の実施により雇用の場が提供され、地域の社会経済に貢献した。
③ 事業により整備された施設の管理状況	整備された森林は、森林経営計画等により継続して適切に管理しており、良好な管理状態にある。
④ 事業実施による環境の変化	森林整備の実施により良好な森林が形成され、水源涵養、山地保全、木材等の林産物の安定供給等の森林が有する多面的機能が発揮されている。
⑤ 社会経済情勢の変化	林業の現場では、担い手不足のため、効率的で生産性の高い高性能林業機械を含む機械作業システムの導入が進められており、担い手の確保とともに高性能林業機械のオペレーターを育成していくことが必要となっている。 さらに、森林施業に資する森林作業道の整備を進め効率的・効果的な森林施業を推進することが必要である。
⑥ 今後の課題等	森林の有する公益的機能の維持増進を高度に発揮させるため、耐久性と利便性に富む路網整備に取り組むとともに、伐採と造林の一貫作業や植え付け効率の向上等の効果が期待されるコンテナ苗の導入、保育作業の省力化など低コストで効率的な作業システムの確立が重要である。 また、森林所有者に対する普及啓発等を行い、積極的な森林施業の実施を促進する必要がある。 地元意見： （熊本県） 森林整備事業実施によって水源涵養や山地保全等の公益的機能の発揮に寄与している。
評価結果	必要性：　主伐後の再造林や間伐等の森林整備が必要な人工林が多くを占める地区であり、森林の有する公益的機能の維持増進を図るためには、森林整備が必要であることから、事業の必要性が認められる 効率性：　森林施業の集約化や森林作業道の整備による効率的な森林整備が実施されており、費用便益分析の結果からも、事業の効率性が認められる。 有効性：　森林整備によって、森林の有する公益的機能及び木材等生産機能の維持増進が図られており、事業の有効性が認められる。

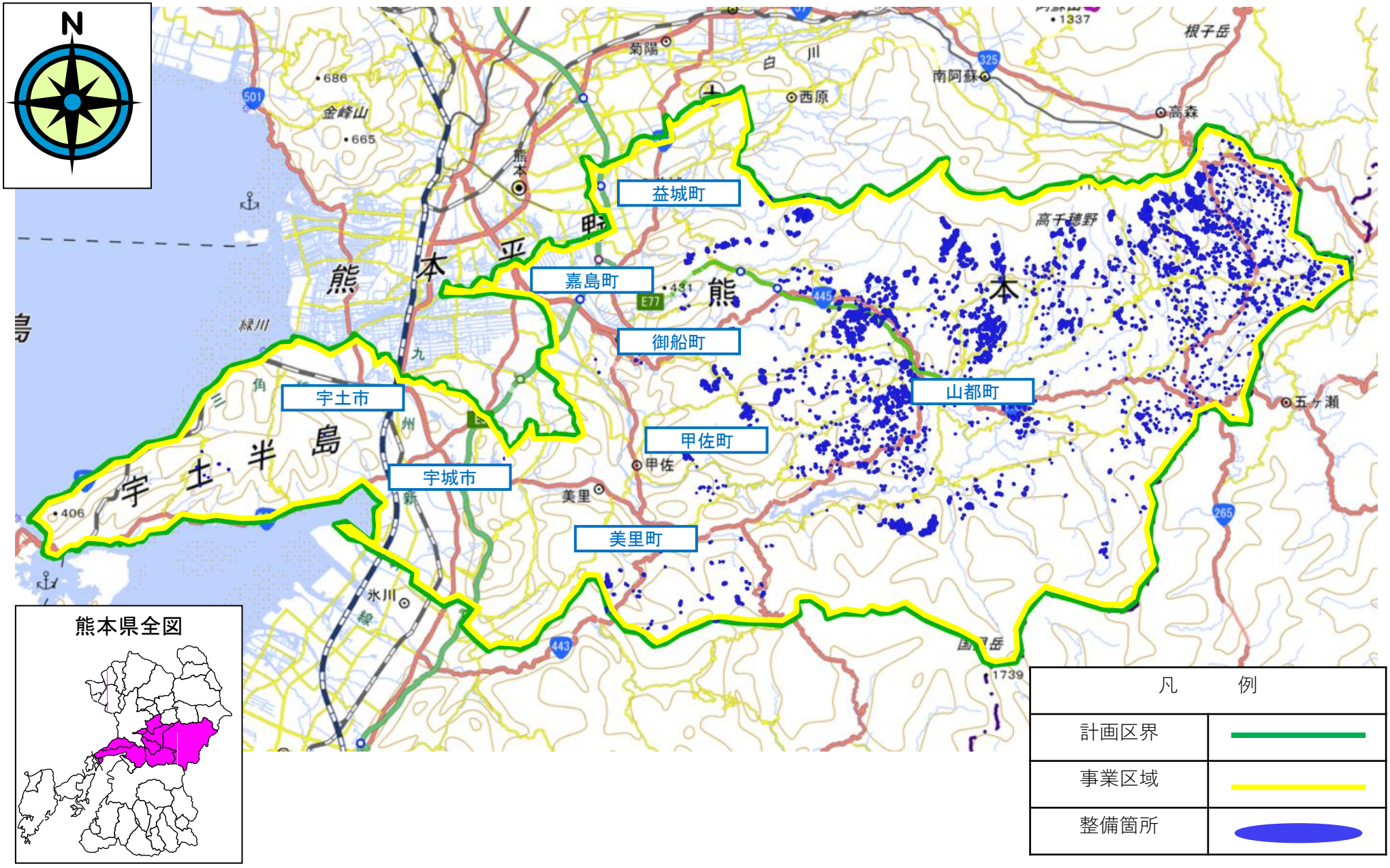
※平成 22 年度評価時点における数値について、消費税を含んだ数値である。

便　益　集　計　表

（森林整備事業）

事業名：森林環境保全整備事業　　都道府県名：　熊本県

地域(地区）名：　緑川　　（単位：千円）

大　区　分	中　区　分	評価額	備　　考
水源涵養便益	洪水防止便益	36,266,539	
	流域貯水便益	6,591,577	
	水質浄化便益	26,927,082	
山地保全便益	土砂流出防止便益	19,493,964	
環境保全便益	炭素固定便益	3,368,480	
木材生産等便益	木材生産確保・増進便益	2,200,993	
総　便　益　(B)		94,848,635	
総　費　用　(C)		23,611,222	
費用便益比	Ｂ÷Ｃ＝	$\frac{94,848,635}{23,611,222}$ ＝ 4.02	

森林環境保全整備事業　緑川地域（熊本県）